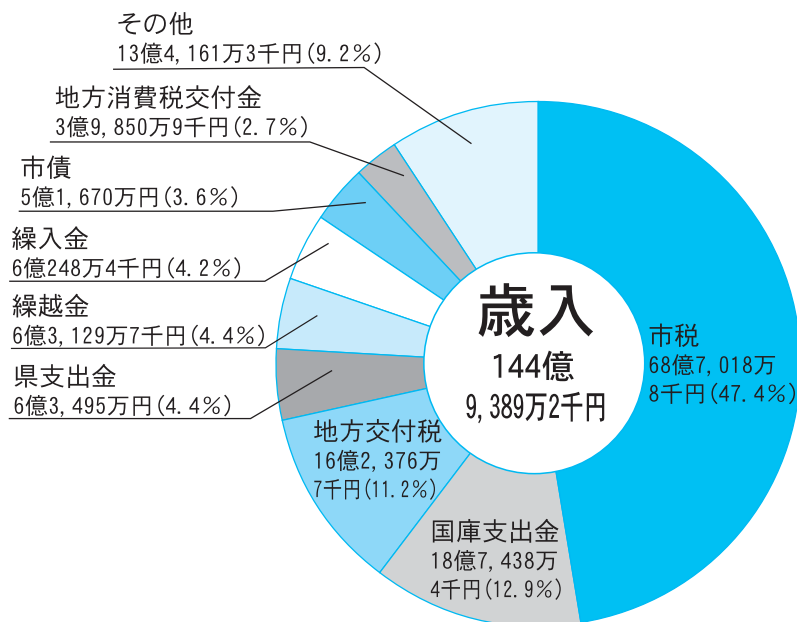


平成20年度決算

平成20年度一般会計および特別会計決算が9月定例市議会にて認定されました。
 ここでは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金、
 地方交付税などの収入がどのくらいあり、それらがどのように使われたの
 かをお知らせします。



歳入／市民1人あたり26万4,796円

(うち市税収入12万5,515円)

歳出／市民1人あたり23万5,401円

※人口54,736人(平成21年3月31日現在)

-用語解説-

地方交付税／所得税や法人税など、国が徴収した税金のうち、市町村の財政状況などに応じて国から交付される資金

国庫支出金／市町村などが行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金

市債／市の事業を行うために国などから長期間借り入れる資金

繰入金／基金(市の貯金)や、ほかの会計から一般会計に繰り入れた資金



一般会計決算額は、歳入が144億938万9千2円、歳出が128億849万8千円でした。
 これは前年度の決算額と比較して、歳入で4億795万3千1千円の増額、歳出で4億981万5千5千円の減額になっています。

歳入の状況

▼市税収入は全体の47・4%
 歳入のなかでもっとも多いのは、みなさんに納めていただいた市税(市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税)で、全体の47・4%を占めています。なかでも市民税は、市税の半分以上を占める大切な財源となっています。
 なお、都市計画税は市街化区域に所在する土地や家屋に課税されるもので、下水道や街路・公園整備などの都市計画事業に使われます。平成20年度は、3億148万1千7千円の収入があり、下水道事業に使われました。
 ▼歳入は前年度比3・4%増
 市税のつぎに多いのが国

決算書は

市役所情報公開コーナーで
 閲覧できます。

問合せ 財政課(一般会計・特別会計)

☎(43)1111 内線254

水道管理課(水道事業会計)

☎(48)0050(直通)

庫支出金で、全体の12・9%を占めています。続いて地方交付税、県支出金となっており、歳入全体では前年度より3・4%増加しています。
 ▼歳入の増加要因
 定額給付金補助金、地域活性化・生活対策臨時交付金などの緊急経済対策に伴う国庫支出金の増加が大きく影響しています。また、固定資産税や地方交付税、地方特例交付金などが増加したことも歳入の増加要因となっています。
 ▼市債の状況
 一般会計市債借入は前年度より28・2%減少しました。市債現在高は120億7333万6千円となり、公債費負担適正化計画に基づき市債借入を抑制していることなどから年々減少しています。

一般会計の主な事業と決算額

▼民生費

生活保護支給事業	5億1,632万円
自立支援給付事業	3億8,014万円
児童手当支給事業	3億3,340万円

▼総務費

市内循環バス運行事業	2,461万円
交通安全対策経費	2,441万円

▼教育費

市民文化体育館管理事業	1億4,229万円
小学校耐震補強整備事業	8,390万円
学校給食関係事業	5,449万円

▼衛生費

ごみ処理	6億74万円
し尿処理	1億356万円
各種検診・予防接種事業	9,337万円

▼消防費

高規格救急自動車整備事業	2,844万円
防災対策事業	1,219万円

▼土木費

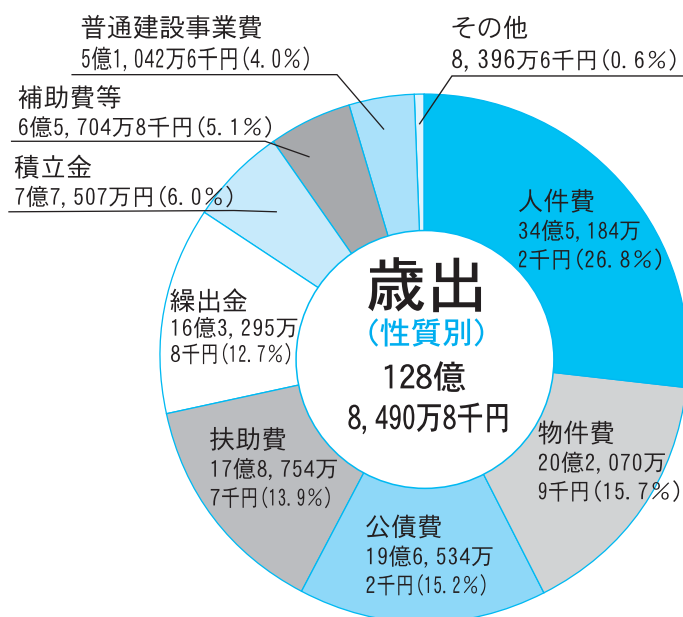
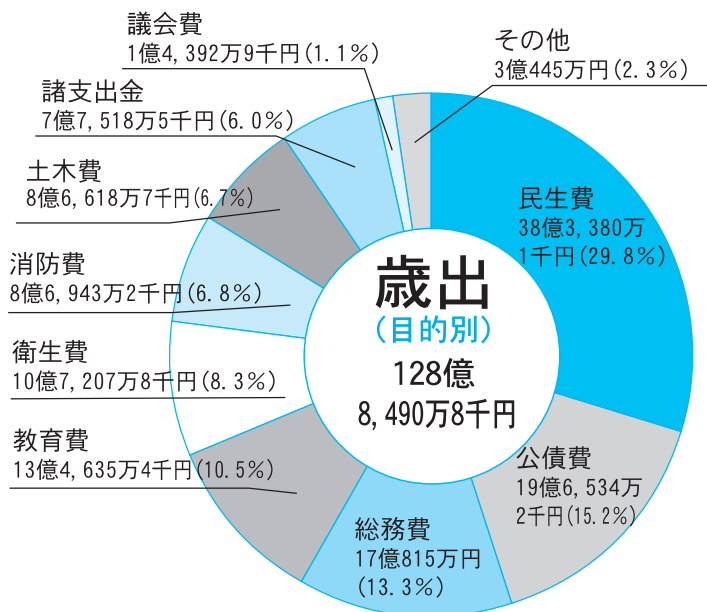
公園整備・管理事業	9,263万円
道路維持事業	6,731万円
河川整備事業	1,335万円

▼農林水産業費

神扇地区湛水防除事業負担金	1,881万円
権現堂用水路改修事業負担金	1,161万円

▼商工費

観光事業	4,059万円
商工振興事業	4,045万円



歳出の状況

▼福祉関連事業に29・8%

歳出は民生費が最も多く、全体の29・8%を占め、障がい者や高齢者、児童、生活保護など福祉関連事業に使われました。

つぎに多いのが公債費の15・2%で市の借入金の償還に充てられました。総務費は13・3%を占め、市内循環バスの運行、交通安全対策などに使われました。教育費は10・5%を占め、小学校の耐震補強整備、幼稚園・小・中学校教育や図書館、公民館の運営などに使われました。衛生費は全体の8・3%で、ごみ・し尿の処理、各種検診・予防接種などに使われました。消防費は、救急自動車の整備や、災害・防災対策などに使われました。

▼歳出の減少要因

歳出総額としては前年度より3・7%減少となりました。これは、圏央道関連事業負担金が発生しなかったことや、駅東口駅前広場整備工事の完了に伴い、土木費の支出が大幅に削減されたことなどが主な要因となつ

ています。
▼実質収支は6億4720万2千円の黒字

歳入から歳出を差し引いた額は16億898万4千円となりました。このうち緊急経済対策など、翌年度に予算を繰り越して実施する事業に伴う財源、9億6178万2千円を除いた実質収支は、6億4720万2千円であり、前年度より2・5%の増加となりました。

特別会計

会 計	歳 入	歳 出
国民健康保険	59億8,402万1千円	56億1,160万2千円
老人保健	3億4,495万9千円	3億4,314万5千円
後期高齢者医療	3億2,330万9千円	3億1,539万円
介護保険	20億9,830万8千円	19億4,318万7千円
農業集落排水事業	5,011万6千円	4,654万3千円
公共下水道事業	10億4,313万9千円	9億7,256万6千円
水 道 事 業	収益的収入	収益的支出
	12億2,266万9千円	10億1,438万4千円
	資本的収入	資本的支出
	2,520万円	5億6,727万4千円